

一般電子部品

生産は全体として、平成11年後半より増加傾向にある。しかし、品種によって大きな差があり、受動部品、接続部品が好調な伸びを示す一方で、変換部品は逆に12年に入って減少を続けている。これは、最終製品の需給状況の違いに起因している。しかし、携帯電話向け部品など好調な分野も12年9月頃から踊り場を迎えている。グローバル化が進展する中で、将来性ある最終製品分野などからの受注を継続的に確保していくため、生産技術面での対応力を今後も維持・向上させていくことが重要となっている。

業界の概要 電子部品は電子デバイスと一般電子部品とに大別される。電子デバイスは自ら電子の運動をとらえ、整流、検波、増幅などの働きをする部品で、電子管、半導体素子、集積回路がこれに当たる。一般電子部品は電子デバイス以外の電子部品を指し、直接的には電子の働きには関与せず、デバイスの働きを補完する役割を担っている。一般電子部品は、1. 抵抗器、コンデンサ、変成器など電子エネルギーの蓄積、変換、制御、分割などを行い、デバイスとともに電子回路網を形成する受動部品、2. コネクタ、スイッチ、プリント配線板など機械的に電子回路をつないだり切り替えたりする接続部品、3. スピーカー、マイク、磁気ヘッドなど音やトルクを出したり、磁束を発生するなどの機能をもつ変換部品、4. 磁気テープ、光ディスクなどのメモリ部品、5. スイッチング電源などの組立品に分類され、品種は多様である。

電子デバイスは大規模な生産設備が必要なことから大企業によって製造されているが、一般電子部品はパートや内職などを利用して中小企業で労働集約的に生産されるものが多い。平成10年の全国の一般電子部品製造業の全事業所データでは、従業者数30人未満の事業所が全事業所の76.8%を占めている（通商産業省『工業統計表（産業編）』）。

一般電子部品は、テレビ、ビデオ、オーディオなどの民生用電子機器や、通信機械、コンピュータなどの産業用電子機器の電子制御機構に用いられるが、これらの機器の性能、価格などを大きく左右し、電気機械産業を支える重要な役割を担っている。

大阪の地位 平成10年における大阪府内の一般電子部品製造業の規模は、事業所数426、従業者数14,369人、製造品出荷額等4,672億円となっており、全国に占めるシェアはそれぞれ、4.5%、3.7%、5.0%である（大阪府統計課『大阪の工業』、通商産業省『工業統計表（産業編）』）。

都道府県別の事業所数では、東京、神奈川、埼玉といった首都圏の都県と長野県が多く、大阪府にはこれらの都県に続く数の事業所が立地している（通商産業省『工業統計表（品目編）』）。

府内の事業所数、従業者数、製造品出荷額等は7年から10年にかけて、それぞれ、0.2%、1.5%、1.7%の微増となっている（大阪府統計課『大阪の工業』）。全国の当期の伸びが0.7%減、0.7%増、14.4%増であったことから、製造品出荷額等が全国に比して伸び悩んでいると言える（通商産業省『工業統計表（産業編）』）。

景況は品種により格差 生産額は後掲表のように、業界全体としては平成11年後半より増加基調にある。（社）日本電子機械工業会（12年11月に（社）日本電子工業振興協会との統合により、（社）電子情報技術産業協会となった）は11年12月に発表した12年の一般電子部品の生産見通しを3兆7,037億円（対前年比2.2%増）としていたが、

12年9月にはこれを上方修正し、4兆313億円（対前年比11.2%増）とした。しかし、品種によって好不調の差が大きい。

好調な受動部品、接続部品 生産の伸びを牽引しているのは、携帯電話、パソコンなどの情報通信機器分野向け、デジタルカメラ、DVDなどのデジタルAV機器分野向けの部品である。特に携帯電話の増産の影響が大きく、これに伴って抵抗器やコンデンサなどの生産が増大した。携帯電話向けの小型部品の生産を優先するあまり、汎用の中型部品など他の製品向けの部品が不足するといった状況もみられた。技術的に優れた日本の有力電子部品メーカーへの、欧米の携帯電話メーカーからの引き合いも多いという。その他、工場の生産ライン用の検査設備向け部品なども売上げを伸ばしている。

ある接続部品メーカーでは、計測用機器向けが2年前くらいから好調であったが、さらに12年5月頃からは情報通信機器向けの受注が増加し、景気回復の足取りが強く実感されるようになったという。得意先からのオーダーも従来は納品1か月前であったが、現在は6か月前に行われているという。

大型の変成器などは重く、材料が安く、しかも製造に人手を擁するため海外で生産されたり、海外の日系進出企業から輸入されるケースもあるが、携帯電話などに使用される抵抗器やコンデンサは生産の自動化・省人化が進んでおり、しかも小型なため、海外向けであっても日本国内で生産され、海外のセットメーカーに空輸されるケースが多い。したがって、抵抗器やコンデンサなど受動部品を中心に、景気が回復過程にあるアジアなどへの輸出が増加している。

こうした部品供給が逼迫した状況から、長年続いてきた得意先からの単価引下げ要求も緩和され、収益面で改善を果たした企業もみられる。

しかし、携帯電話向け部品生産も12年9月頃より踊り場を迎えてきているという。

不調分野も併存 こうした好況の分野がある一方で、音響部品の生産は減少しており、また磁気ヘッドは数量面では伸びても、単価が下落傾向にあるなど変換部品は不調である。

さらに好調と言われる受動部品の中でも、厳しい状況に置かれている企業もある。ある受動部品メーカーでは、主力得意先の音響・映像機器メーカーの生産の海外シフトが続いており、国内生産は昭和60年をピークに減少傾向にあり、国内の従業員数もピーク時の約3分の1になっているという。

受動部品、接続部品を中心に輸入も増加傾向にあり、国際競争力をもつ製品づくりを行えるかどうかは当業界の企業の存続・発展のポイントとなってきた。

資金繰りなどには特に問題なし 資金繰りの面では、売掛金回収期間や受取手形サイトには変化はない。

外注加工費についても変化はない。原材料費についても、鉄板、銅線、プラスチックなどの汎用的な材料の価格にはあまり変化はない。ただし、石油価格上昇に伴い、ビニールなどの材料価格の上昇が若干懸念されている。

生産管理、品質管理など管理能力強化が重要 多品種・小ロット化も進んでおり、生産管理能力の強化が重要になっている。

また、小型・薄型・軽量化など製品機能の高度化が求められる中で、品質管理能力の一層の強化が必要となっている。さらに、高品質な製品づくりを行ううえで、外注管理の重要性も高まっている。

収益性確保に向けて 各社は収益性確保に向けて努力を重ねているが、従来の系列関係が崩れる中で、セットメーカー各社の動きを見極め、有望な製品づくりを行うセットメーカーとの取引関係を構築・維持していくことが重要になっている。

前出の受動部品メーカーは、取引先の業種を広げるよう国内営業を強化しており、産業用機器メーカーなどへ販路を拡大している。また、ユーザーが海外価格との比較で取引交渉に臨んでくるケースもあるが、国内生産では採算的に対応できない場合には、中国や韓国の現

地資本企業へ生産委託を行うなど、効率的な分業体制をグローバルに構築しようとしている。

前出の接続部品メーカーでは、作業指示のデータベース化を進め、的確かつ正確な作業指示書を迅速に発行し、生産効率を高めている。また同社でも、国内で採算ベースに合わない製品については、フィリピンの会社に生産委託している。

今後の見通し 今後も生産は増加傾向とみる企業が多い。特にIT関連分野の伸びが引き続き期待されている。踊り場にある携帯電話向け部品需要も、平成13年春頃までには持ち直し、しばらくは順調な伸びがみられるとする見方が強い。特に欧米諸国や発展途上国など海外での携帯電話市場の拡大への期待が大きい。

また、12年12月からBSデジタル放送が開始されたが、デジタル対応テレビに組み付けられる電子部品数は従来型テレビの部品数に比べて多く、当分野での需要の伸びも期待されている。

中小電子部品メーカーにおいては、大手メーカーの対応できない「すき間分野」、「非量産分野」での受注獲得力が重要となるが、専門メーカーとして、ユーザーニーズに的確に対応できる生産技術力を維持・向上させていくことが経営上重要となっている。

(須 永)